

2019年3月発行
2019年9月改訂
2020年7月改訂
2021年7月改訂
2023年1月改訂

CONCORDIA
Financial Group



発行：株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ
(Concordia Financial Group, Ltd.)
〒103-6034 東京都中央区日本橋2丁目7番1号(東京日本橋タワー34階)

コンコルディア・フィナンシャルグループの
サステナビリティについてはこちら

ウェブサイト <https://www.concordia-fg.jp/>



UD FONT

本文には見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

未来をかえる。未来をつくる。

コンコルディア・フィナンシャルグループ × サステナビリティ



サステナビリティブックレット Vol.5



— トップメッセージ —

株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ
代表取締役社長 片岡 達也



今年度よりスタートした中期経営計画では、基本テーマの一つに「Sustainability」を掲げ、サステナビリティ経営の確立をはかり、地域社会の課題解決に向けた取り組みを推し進めています。

地球温暖化・気候変動対策の重要性がより一層増す中、当社グループは、お客さまとの対話やエンゲージメントをおこないながら、脱炭素への取り組みフェーズに合わせて、サステナブルファイナンスを中心としたソリューションを提供するなど、お客さまとともに気候変動リスクの低減に取り組んでいます。

また、自社契約電力を実質再生可能エネルギーに段階的に切り替えることで、カーボンニュートラルの達成時期を2050年度から2030年度に前倒したほか、中期経営計画最終年度の2024年度までにCO₂排出量を2013年度比で80%削減する目標を設定するなど、自社の脱炭素への取り組みを加速させております。

さらに、独自の金融教育プログラムの策定やウェブサイトの開設、教育機関との協働など、金融教育への取り組みを着実に進めております。

サステナビリティの取り組みは地域金融機関である当社の経営戦略そのものです。本業を通じた社会・環境の課題解決に取り組むことにより、地域社会の持続的な発展と当社グループの企業価値向上をめざしていきます。



グループサステナビリティ方針

コンコルディア・フィナンシャルグループは、経営理念に基づき、持続的な企業価値の向上を実現し、本業を通じて社会課題を解決するとともに、地域の一員として地域貢献活動に取り組むことにより、社会の持続的な発展に貢献してまいります。



本方針のもと、当社グループはその取り組みについてステークホルダーと対話し、積極的な情報開示をおこないます。

サステナビリティ長期KPI

コンコルディア・フィナンシャルグループは、グループサステナビリティ方針に基づいて、「サステナビリティ長期KPI」を策定し、持続可能な地域社会に貢献していきます。

2030年度までにサステナブルファイナンス実行額を 2兆円 ※1	実績	サステナブルファイナンス実行額 1兆9,196億円 うち、グリーンファイナンス実行額 6,170億円 (2019年度-2022年9月末)
2030年度までに カーボンニュートラル ※2	実績	CO ₂ 排出量の削減率 38.3% (2013年度→2021年度)
2030年度までに金融教育受講者数を 10万人 ※3	実績	金融教育受講者数 52,925人 (2019年度-2022年9月末)

※1 当社グループの環境・社会課題の分野を資金使途とする投融資、SDGsへの取り組みを支援または促進する投融資(グリーンファイナンスは、環境分野を資金使途とする投融資)の、2019年度から2030年度までの実行累計金額。

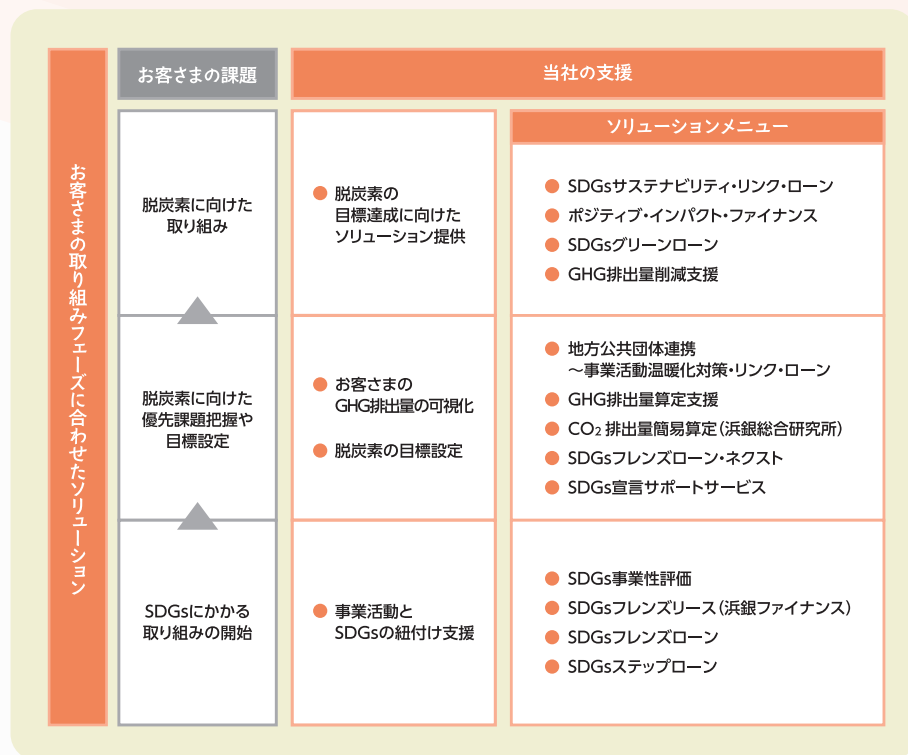
※2 CO₂排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロ(ニュートラル)にする。

※3 当社グループの実施する各種金融セミナーや職場体験・出張授業などの金融教育受講者の、2019年度から2030年度までの総合計人数。

サステナブルファイナンスを通じた脱炭素支援

コンコルディア・フィナンシャルグループは、サステナビリティ長期KPI「2030年度までにサステナブルファイナンス実行額を2兆円、うちグリーンファイナンス1兆円」の目標を掲げ、気候変動への対応に取り組むお客さまを支援しています。

脱炭素社会の実現に向けて、お客さまの脱炭素への取り組みフェーズに合わせてサステナブルファイナンスを中心としたソリューションを提供し、サステナビリティ分野でのお客さまの課題解決に努めています。



サステナブルファイナンス特設ウェブサイト「SDGs・サステナブルソリューション プロジェクトストーリー」開設

横浜銀行

横浜銀行ホームページに、サステナブルファイナンス特設ウェブサイト「SDGs・サステナブルソリューション プロジェクトストーリー」を開設しました。本サイトでは、横浜銀行がご支援したサステナブルファイナンスの取組事例のほか、サステナビリティ経営高度化の実現に取り組むお取引先企業へのインタビュー記事を掲載しています。インタビュー記事は、お取引先企業にご協力いただき、今後も順次掲載していきます。



ウェブサイトはこちらから

「SDGsフレンズローン・ネクスト」／「SDGsステップローン」の提供



横浜銀行

東日本銀行

横浜銀行は、2022年8月に「SDGsフレンズローン・ネクスト」の取り扱いを開始しました。2019年10月より「SDGsフレンズローン」を提供してきましたが、本商品をご融資の際に、新たに開発した「SDGsターゲット検討シート」を使用し、SDGsにおける経営課題の解決に向けた具体的な施策やKPIの策定を支援します。ご融資後は策定した施策・KPIの進捗状況をモニタリングするとともに、課題解決に向けた各種ソリューションのご提案等を通じて、お客さまのサステナビリティ経営のステップ向上に取り組んでいきます。

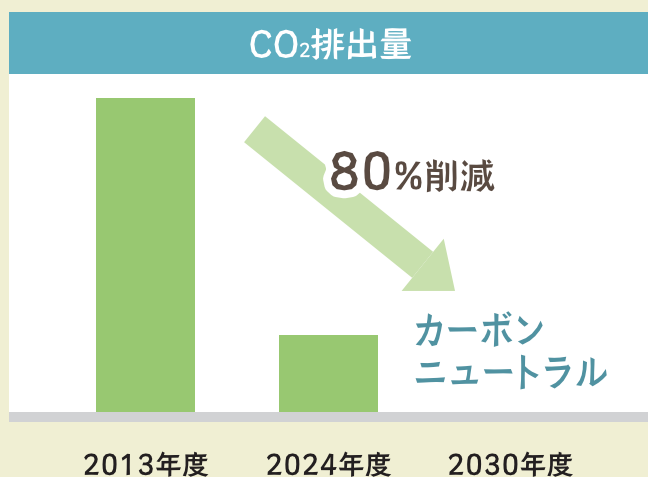
東日本銀行は、2022年1月に「SDGsステップローン」の取り扱いを開始しました。本商品をご融資の際に、お客さまとの間で「職場の人権・働きがい」「環境への配慮」「コンプライアンス」「企業の地域への貢献」「経営と組織の体制」の5項目に着目して対話をおこないます。その結果をもとに「SDGs対応度簡易診断チェックシート」を作成し、お客さまのサステナビリティ経営の実践に向けた課題等の整理につなげていきます。

カーボンニュートラルに向けた自社の取り組み

脱炭素社会の実現に向け、自社の事業活動におけるCO₂排出量削減に取り組み、カーボンニュートラルの達成をめざします。

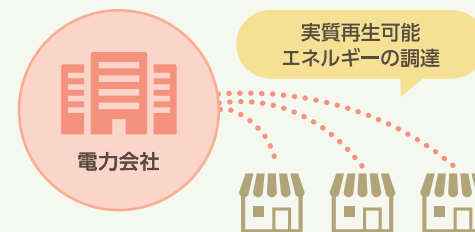


2022年1月、当社はCO₂排出量削減の取り組みを一層推進していくため、自社のカーボンニュートラルの達成時期を2050年度から2030年度に前倒しました。また、中期経営計画最終年度である2024年度までにCO₂排出量を2013年度比80%削減する目標も設定しました(対象:Scope1および2)。今後も地域金融機関としてグループ一体となって、社会・環境課題の解決に資する取り組みをおこない、地域社会の持続的成長に貢献していきます。



実質再生可能エネルギーの導入

横浜銀行と東日本銀行は、自社契約電力を実質再生可能エネルギーに段階的に切り替え、自社の脱炭素への取り組みを推進しています。東日本銀行はすべての自社契約電力を切り替えたほか、横浜銀行も無人出張所を除いたすべての自社契約電力の切り替えが完了しています。



横浜銀行
東日本銀行

Web口座への切替促進

横浜銀行は、個人のお客さまが、通帳からWeb口座へ切り替えた口座数に応じて神奈川県が設置する「神奈川県水源環境保全・再生基金」に寄付をする取り組みを実施しています。お客さまが通帳からWeb口座(無通帳口座)に切り替えた口座数に応じて39(サンキュー)円を同基金に寄付することを通じて、資源消費量や通帳製造時のCO₂排出量の削減につなげるとともに、寄付を通じた環境保全に貢献します。なお、通帳約250冊分をWeb口座(無通帳口座)に切り替えることで、1年間で杉の木1本が吸収できるCO₂と同等の削減効果が見込めます(※)。



(※) 通帳1冊(A4用紙8枚分)を製造する際に発生するCO₂を約56g、1年間で杉の木1本が吸収できるCO₂を14kgとして計算しています。

金融教育への取り組み

金融教育は、単なる“おかね”に関する知識の勉強だけではなく、“おかね”という切り口を通じて社会や経済の仕組み、働くことの意味、人生の生き方など、生きていくうえで必要な力を育むための教育です。地域の未来を担う子ども達の金融リテラシー向上から人生100年時代の資産形成までを支援します。

●金融教育の目的と取組分野



●独自の金融教育プログラム「おかねの基礎教育」

おかねの価値観	おかねを稼ぐ
生きるため、夢や目標を叶えるために必要な便利な道具	仕事選びは収入を考えることは大切 そして収入以外を考えることも大切(ikigai)
おかねを使う	金銭管理(おこづかいちょうのつけ方)
3つの分類(消費/投資/浪費) 「ニーズ」と「ウォンツ」の尺度で自問自答	収支を見える化する 健全な金銭管理能力を養う

●金融リテラシー向上のためのお客さま向けセミナー開催

テーマ	資産形成/資産運用	年金教室	マネープラン
	相続	保険	信託
			終活/遺言

教育機関や自治体と連携した取り組み

横浜銀行

東日本銀行

横浜銀行は、教育機関や自治体、地域コミュニティと連携して、金融教育の授業開発や実践などに取り組んでいます。2022年7月には、鎌倉市教育委員会の協力のもと、鎌倉市立深沢中学校との協働で、金融教育の授業カリキュラムを開発しました。本カリキュラムでは、「消費の3つの分類(消費・投資・浪費)」「ニーズとウォンツ」「エシカル消費」などをテーマに、横浜銀行が制作したオリジナルの動画・教材やおこづかい帳を活用して、授業を実施しました。

東日本銀行は、出張授業・銀行職場体験学習を開催しているほか、東京都が小中学生を対象に取り組む「起業家教育プログラム」に協力しています。

金融教育プログラム「おかねの教室ウェブサイト」の開設

横浜銀行

東日本銀行

横浜銀行は、金融教育プログラムのウェブサイトを開設しています。おかねの基礎教育について学べる動画や金融クイズのほか、学校の先生向け指導案やワークシートを付属した年齢層別の教材を用意し、学校や地域などの教育現場でご活用いただいています。2022年6月には公益財団法人消費者教育支援センター主催の「消費者教育教材資料表彰2022優秀賞」を受賞しました。



東日本銀行でも、2022年11月に同ウェブサイトを開設し、おかねの基礎教育について学べる動画を用意しています。

コンコルディアが取り組む サステナビリティ

グリーン×サステナビリティ

グリーン外貨定期預金の取扱開始

横浜銀行

横浜銀行は、環境・社会課題の解決に向けて、2022年8月に「グリーン外貨定期預金」の取り扱いを開始しました。本商品は、お客さまからお預け入れいただいた資金を原資として、横浜銀行が設定した基準を満たす再生可能エネルギーなどの環境分野向けの融資に充当します。お客さまは本商品の作成を通じて、環境分野における社会課題の解決に向けた取り組みに貢献できます。

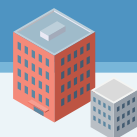


脱炭素×サステナビリティ

PCAFへの加盟

コンコルディア

当社は、2022年8月に投融資ポートフォリオのGHG(温室効果ガス)排出量の測定・開示に係る取り組みを進める国際イニシアティブであるPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)に加盟しました。今後、PCAFが保有する知見およびデータベースの活用や、加盟金融機関の相互連携を通じて、投融資ポートフォリオのGHG排出量の測定・開示に係る取り組みの高度化を進め、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



脱炭素×サステナビリティ

GHG排出量可視化・削減支援ソリューションの提供

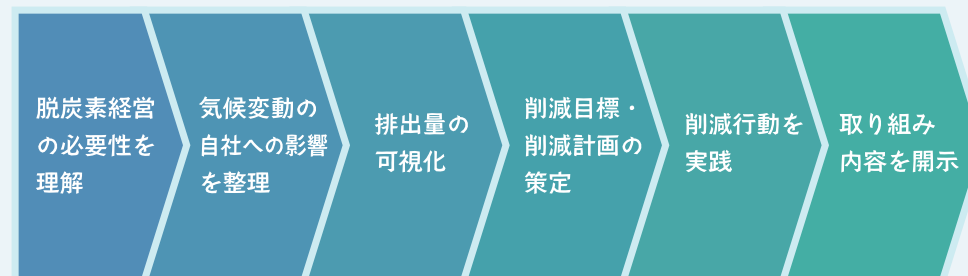
横浜銀行



●お客さまのGHG排出量可視化・削減支援への取り組み

横浜銀行は、伊藤忠エネクス株式会社および株式会社ゼロボードと提携し、専門家の知見を活用したGHG排出量算定・可視化支援に取り組んでいます。両社の知見やサービスを活用することで、GHG排出量を算定・可視化したうえで、削減に向けたロードマップ作成を支援するとともに、排出量削減に向けたソリューションを提案していきます。

企業の脱炭素経営のステップ



●「脱炭素事業性評価」の取組開始

横浜銀行は、お客さまの脱炭素に関する経営課題解決を支援する「脱炭素事業性評価」の取り組みを開始しました。浜銀総合研究所と共同開発した「脱炭素チェックシート」を活用して、気候変動が事業に与える影響やお客さまの取組状況を確認し、対話を通じて最適なソリューションを提供していきます。

●アスエネ株式会社との実証実験

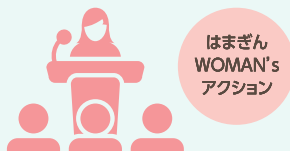
横浜銀行は、アスエネ株式会社が開発した排出量見える化クラウドサービス「アスゼロ」を、お取引先に試験導入する実証実験を実施しました。「アスゼロ」を使って企業が算出したGHG排出量を横浜銀行と共有することで、ソリューションの提案につなげていきます。

コンコルディアが取り組む サステナビリティ

DEI×サステナビリティ

横浜銀行

ダイバーシティ、 エクイティ&インクルージョン



横浜銀行は、女性の経営層への登用などを目的とした「はまぎんWOMAN'sアクション」に取り組んでいます。選抜型の通年研修をおこなうプロジェクトや、外部セミナーなどに人財を派遣するプログラムなどを実施しています。また、産育休を取得中の行員を対象に、外部と連携してオンラインスクールを開催しています。受講者は、復職後における主体的なキャリア形成に向けて、「キャリアデザイン」「ヘルプシーキング」などのビジネススキルを学ぶことができます。

産業振興×サステナビリティ

横浜銀行

ベンチャー企業等への支援

東日本銀行

横浜銀行は、日本政策金融公庫と融資申込に関するフレームワークを構築しました。創業等を希望するお客さまが、横浜銀行または日本公庫に融資のお申し込みをする際に、所定の同意書をご提出いただくことで、審査に関する資料やお客さまに関する情報の共有を可能にし、お客さまのご負担を省力化します。

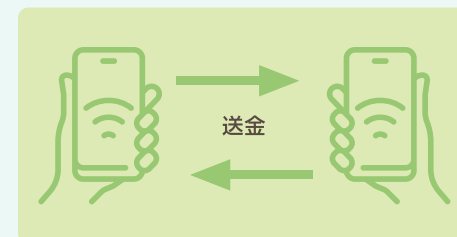
東日本銀行は、株式会社商工組合中央金庫と「スタートアップ支援業務における連携・協力に関する覚書」を締結しました。本連携を通じて、東日本銀行または商工中金の機能や特性を活かしながら、営業地域内におけるスタートアップに係る金融の円滑化をはかり、中小企業および地域経済の発展・活性化に貢献していきます。

キャッシュレス×サステナビリティ

横浜銀行

「ことら送金サービス」の提供開始

横浜銀行は、2022年10月に「ことら送金サービス」の提供を開始しました。本サービスは、株式会社ことらが提供する「ことら送金」を活用した小口送金サービスで、スマホ決済サービス「はまPay」アプリから、10万円以下の個人あて送金を手数料無料でご利用いただけます。本サービスの提供を通じて、個人のお客さまの小口送金の利便性を高め、一層のキャッシュレス化を後押しします。



次世代人材育成×サステナビリティ

横浜銀行

高校生向け海外留学奨学金事業への支援



横浜銀行は、2022年11月より公益財団法人はまぎん産業文化振興財団が募集する高校生向け海外留学奨学金事業に対して寄付を通じた支援を開始しました。本寄付を通じた支援により、高校生が海外で学ぶ機会を提供するとともに、神奈川県のエconomic発展に貢献するグローバル人材の育成を後押ししていきます。



コンコルディアが取り組むサステナビリティ

「健康経営優良法人認定制度」の認定取得

横浜銀行

東日本銀行

横浜銀行と東日本銀行は、経済産業省および日本健康会議が策定する「健康経営優良法人認定制度」の大規模法人部門において、横浜銀行が「健康経営優良法人2022～ホワイト500～」、東日本銀行が「健康経営優良法人2022」に認定されました。両行は、「横浜銀行健康宣言」「東日本銀行健康宣言」をそれぞれ策定し、本店内への健康管理センターの設置や産業医による長時間労働者への個別面接の実施などに取り組んでいます。



「PRIDE指標2022」における最高評価「ゴールド」の受賞

コンコルディア

当社は、任意団体work with PrideによるLGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティへの取り組みを評価する「PRIDE指標2022」において、最高評価「ゴールド」を受賞しました。これまで、LGBTQ+に対する理解を深めるための研修およびeラーニングを通じた啓発活動などを実施してきたほか、「東京レインボープライド2022」への協賛などを通じてLGBTQ+の方々の活動支援などに取り組んできたことが同団体に評価され、地方銀行として初めて本受賞に至りました。



「DX認定事業者」の認定取得

コンコルディア

横浜銀行

当社と横浜銀行は、2022年7月に経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。当社は中期経営計画において「グループ全体のDX戦略の策定」「各種施策を実施していく子会社のモニタリングや統制」などを進めているほか、横浜銀行は、当社が定める中期経営計画期間における基本的な考え方にに基づき、「非対面チャネルの拡充によるお客さまの利便性向上・コミュニケーション強化」「グループ機能・外部機能の活用や、非対面機能提供によるデジタル化支援の強化」などの各種施策を実践しています。



「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」のランクアップ

横浜銀行

横浜銀行および横浜銀行グループの浜銀TT証券は、株式会社格付投資情報センター（R&I）が公表した「R&I顧客本位の投信販売会社評価」において、前年を上回る評価を取得しました。お客さま本位の投資信託販売への取り組みが評価され、横浜銀行が「S+評価」、浜銀TT証券が「S評価」とそれぞれ1ランクアップしました（前年は横浜銀行が「S評価」、浜銀TT証券が「A+評価」）。

